



International
Labour
Organization

より多くのより良い仕事 への多国籍企業の関与

グローバル企業の経済的・社会的貢献

- 大手多国籍企業上位200社の売上総額は、世界のGDPの約30%に相当します。
- 世界の貿易活動の約80%が、多国籍企業のグローバルなバリューチェーン内で行われています。

生産体制のグローバル化により、多くの開発途上国と先進国において、多国籍企業、そしてその子会社や広範なバリューチェーンが民間セクターに占める割合は大きくなっています。

より多くのより良い仕事の創出に対する多国籍企業の貢献の潜在力は大きく、その多くはサプライチェーンにおけるものですが、海外直接投資（FDI）を通じての貢献も期待できます。特に大きな貢献が期待される場所が途上国です。2010年には、初めて途上国が世界全体のFDI流入額の50%を超えました。2012年にかけて、世界全体のFDI流入額という点において新興国における多国籍企業が占める割合が増加し、そうした企業の多くが自社のグローバルな生産網を他の途上国や経済移行国へと積極的に拡大させました。多国籍企業は、雇用創出だけでなく、技能向上と技術移転によってさらに経済を発展させる潜在力を有しています。

このように多国籍企業は非常に大きな潜在力を有しているにもかかわらず、多国籍企業は期待に十分に答えていないとの認識が広がっています。多くの多国籍企業が、社会的責任ある形で活動し、発展に効果的な貢献を行うことを迫られるようになりました。その結果、多くの多国籍企業と大規模な国内企業が、長期的な持続可能性戦略の一環として、事業活動の労働と雇用の側面に関する方針を策定しました。この方針には、サプライチェーンにおける労働条件も含まれています。そして、マルチステークホルダーや、産業全体での責任ある慣行促進への取り組みに参加する多国籍企業が増えています。

各国政府も、自国で活動する他国の多国籍企業や海外で活動する自国の企業による優良な企業行動を促進するための法律や政策を導入しています。国際機関は、特に世界規模のサプライチェーンにおいて責任あるビジネス慣行を促進し、新たな問題に取り組めるように各指針文書を整備し、またそれらの文書を更新しています。小規模な現地企業も、グローバルな生産体制に参画し、その一翼を担おうとすることで、持続可能で責任あるビジネス慣行への意識を徐々に高めています。

ILOのグローバル企業へのアプローチ

ILOは多国籍企業が大多数の国の経済と国際的な経済関係において重要な役割を果たしていると認識しています。今日のグローバル化した世界において、多国籍企業が、「すべての人にディーセント・ワークを」という目標の実現に寄与できる、非常に大きな潜在力を有していることも認識しています。多国籍企業による社会的・経済的進歩への寄与を誘導、促進し、企業活動によるマイナスの影響を最低限に抑えるために、ILOは、多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（多国籍企業宣言）を促進しています。

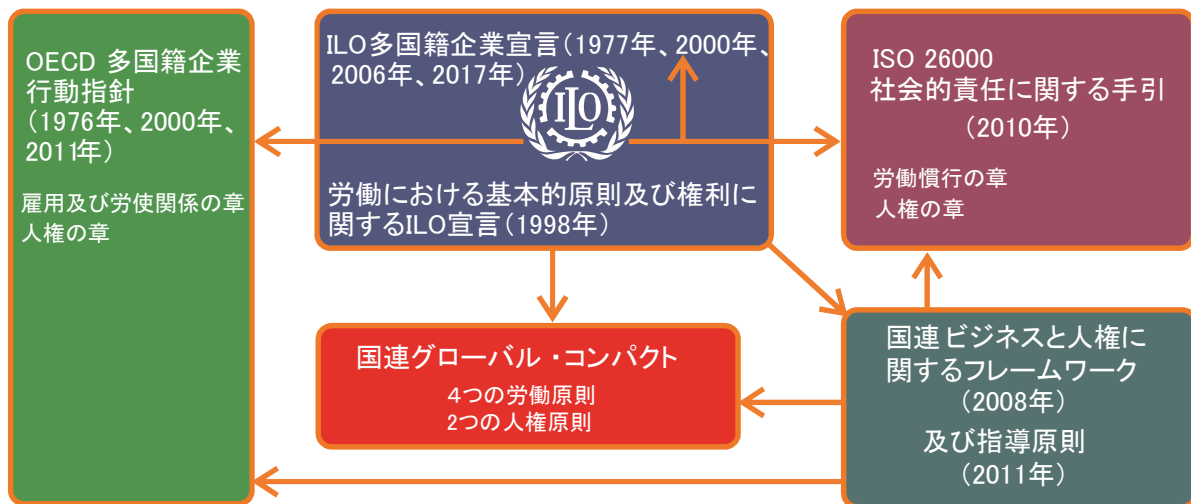
多国籍企業宣言は、ILOのグローバルな政策枠組みであり、政労使の三者によって採択されました。この宣言は、政府、企業、労使団体に向けて、雇用と労働に関する事項について包括的な指針を示しています。宣言の規定はすべて、国際労働基準を基盤としています。そして、投資と活動を通して企業が重要な寄与をなすうる、以下の5つの分野に関する原則を定めています。

1. 一般方針
2. 雇用
3. 訓練

4. 労働条件・生活条件
5. 労使関係

OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクト、国連ビジネスと人権に関する指導原則などの持続可能で責任ある企業を促進するための他の国際的な文書や枠組みは、ILOの多国籍企業宣言に適合、一致しています(以下の図を参照)。そして、企業が労働と雇用の問題に関して一貫した指針を得ることができるようになっています。

多国籍企業宣言及びその他CSRに関する指針文書



ILOの取り組み: 責任あるグローバル企業の促進

社会的責任ある企業行動を促進するための能力開発に関して、トルコの社会的パートナーを支援

ILOは、国際使用者連盟 (IOE) と協力して、トレーナーへの訓練や直接企業を対象とした訓練を実施して、トルコ使用者団体連合会 (TISK) によるプロジェクト「CSR4All」の実施を支援しました。欧州委員会が資金提供を行っているこのプロジェクトは、南東欧の使用者団体の能力開発を通じて、CSRに関して加盟企業を支援し、責任ある企業に関する共通の懸念事項について話し合う三者対話をより効果的なものにするを目的としています。

ILOは多国籍企業やステークホルダーと協力して、多国籍企業宣言の諸原則の適用促進と、事業活動とサプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の促進に取り組んでいます。その中で、ILOは以下のような取り組みを行っています。

- 国際労働基準に関する情報とガイダンスの提供
- 関係ステークホルダーへの研修
- 世界レベルと国レベルで企業やステークホルダーと関わり、対話と共同行動を促進

国際労働基準に関する企業支援

ILOの国際労働基準に関するビジネスのためのヘルプデスクは、国際労働基準や多国籍企業宣言に規定されている諸原則に自社の事業活動を整合させたいと考えている企業への支援を行っています。個別の質問への対応サービス (assistance@ilo.org) は無料で、守秘を前提とし、ウェブサイト (www.ilo.org/business) を通じて、ユーザーはあらゆる規模の企業のニーズに関連したILOの知識ベース、Q&Aコーナー、ツールや資料などをすぐに利用することができます。ILOはこれまでにヘルプデスクを通して約800社の企業を直接的に支援し、ウェブサイトを通して数千社の企業に情報を提供してきました。



© J. Mailand

南アフリカ港湾労働開発プロジェクト

ILOはダーバン港とリチャーズ・ベイ港の難航する労使関係の解決に取り組むプロジェクトを実施しました。コンテナ取扱作業における生産性の低さが、これら両港の競争力を低下させるおそれがある中、労働組合は、提示された雇用減少対応策が与える影響について問題点を提起しました。本プロジェクトでは、対話の再開を仲介し、労使間の信頼を回復させました。職場の改善措置から訓練まで様々な介入によって、南アフリカ運輸公社、特にダーバン・コンテナターミナル（DCT）の競争力が向上したことが確認されています。こうした介入は、雇用を維持しながら生産性を向上させるなど非常に大きな影響を与えました。さらに106人が雇用され、DCTで働く女性の数も増えました。また、DCTでの労働争議による労働損失日数は減少し、大幅なコスト削減につながりました。これらの成果を受け、プロジェクトの第2段階では、その対象を南アフリカの他の港湾ターミナルとモザンビークのマプト港にも拡大しています。

労働基準に関するご質問はこちらへ
国際労働基準に関する
ビジネスのためのヘルプデスク

Email: assistance@ilo.org
Web site: www.ilo.org/business



訓練

ILOは政府、使用者団体、労働者団体を対象にトリノの国際研修センターで滞在型の訓練コースを実施しています。また、広範囲にわたる技術援助のための訓練も各国で実施しています。多国籍企業宣言に基づいた能力開発の規模拡大のために、ILOはインタラクティブな自習用eラーニングプログラム「ビジネスとディーセント・ワーク：多国籍企業宣言の入門編」(www.ilo.org/mnelearning)を開発しました。この40分のプログラムには、実際に各国で取り組まれたケーススタディが活用されており、政府や企業がこの宣言を実際にどのように適用していけるのかが分かるようになっています。

さらに、ILOは企業に対して労働と雇用を巡る様々な問題に関する訓練を提供し、多くの場合は他の組織と協力しながらウェブベースで特定のテーマに関する情報提供セミナー（ウェビナー）も実施しています。

国レベルでの提言活動

サプライチェーンにおける児童労働や強制労働の撤廃、衣料品業界のサプライチェーンにおける労働条件と労使関係の改善（ベターワークプログラム）、労使関係と職場協力の改善、多様で包摂的な職場の促進などに関する様々なプログラムを通して、ILOは企業と協力し、企業活動やバリューチェーンにおける課題に取り組んでいます。

ILOは、民間部門の行動と国の重要政策の調和を促進し、政府と民間部門の役割と責任を明確にして、共同行動計画を策定するために、国レベルでの官民対話を支援しています。また、政策提言や、多くの場合は開発協力プロジェクトの一環である技術支援によって、それら行動計画の実施を支援しています。

大規模な多国籍企業は、各自のバリューチェーンと活動地域のコミュニティにおいて小規模企業を支援することを通じて、国際労働基準及び多国籍企業宣言と整合した責任あるビジネス慣行を促す上で非常に有用な役割を果たすことができます。ILOは、企業のバリューチェーンにおいてより多くのより良い仕事の創出を促進するために、多国籍企業と協力して、中小企業や協同組合の発展を支援し、それらの能力を向上させるなどして、戦略とパートナーシップの特定に取り組んでいます。また、多国籍企業は若者の雇用促進など発展に関する喫緊の課題に取り組むこともできます。

ザンビアの鉱業コミュニティにおける包摂的成長：多国籍企業はどのように貢献できるか

ILOは、多国籍企業宣言に沿って、ザンビアの鉱業部門において対話プロセスを促進しています。対話プロセスを通じて、政府、鉱業企業、労使団体、コミュニティの代表者を対象に、持続可能性に関する課題の根本要因を共同で見極め、共同行動を特定するためのフォーラムを実施しています。これにより、鉱業の活動全体として、鉱業コミュニティにおけるより多くのより良い仕事の創出という観点を中心に、国に対する恩恵をもたらすことができます。成果としては、部門別対話フォーラムを向上させるための技術支援や鉱業部門と国・地域経済の関連性を強化するための具体的な介入などが挙げられます。さらには、ビジネス上のつながりと中小企業の能力向上を通じた現地コミュニティの中小企業のためのバリューチェーン構築や、現地の人々が鉱業企業に雇用される機会を多く得られるようにするための技能開発なども含まれます。

コートジボワールにおける多国籍企業と若年雇用

ILOはコートジボワールにおいて、紛争後プロセスの一環として、政府、企業、労働者団体が若年雇用に対する多国籍企業の役割に関して、エビデンスに基づいた政策対話を行えるように支援を行いました。参加した多国籍企業は他のステークホルダーと協力して、ILOが実施したアセスメントによって特定された若年雇用に関する課題に取り組みました。コートジボワール企業連合会(CGECI)は、国の教育訓練システムと、民間部門が必要とする技能や国の優先開発課題を適合させるべきとの提言を実施するために、マルチステークホルダーによって構成されるタスクフォースを設置しました。ILOからの支援を受けて、CGECIは現在、多国籍企業と現地の中小企業のビジネス上のつながりをさらに促進していくための方法を探っています。

ILOと持続可能な企業

ILOの持続可能な企業プログラムでは、ビジネス開発を通じて、より多くのより良い仕事の創出促進に取り組んでいます。このプログラムでは、現在、そして将来にわたって健全な環境で人間らしい(ディーセントな)暮らしを送るために人々が必要とするものと、企業の成長や競争力を結びつけることを目的としています。すべての人にディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を創出するというILOの使命に基づき、このプログラムは以下の3本の柱を中心に構成されています。

- 企業にとって最適な環境づくり—企業が事業を開始し、成長し、ディーセント・ワークを創出できる適切な枠組みを構築する
- 起業家精神とビジネス開発—特に若者、女性、少数派集団の起業家たちが起業し、事業を軌道に乗せられるように支援する
- 持続可能で責任ある職場—生産性の向上が、労働条件の改善、良好な労使関係、環境面で優れた慣行と関連していることを明示する

このプログラムでは、エビデンスに基づいた政策の策定と能力開発及び企業支援の取り組みを組み合わせ、世界レベルと国レベルで、提言活動や幅広い技術協力などを通じて取り組みを実施しています。そして、政府、労使団体と協力し、他の国連機関、金融機関、学術機関、ドナーなどと提携して取り組んでいます。

関連情報

- 多国籍企業ユニット(英語) - www.ilo.org/multi
- 多国籍企業宣言 - https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/WCMS_676219/lang--ja/index.htm
- ILOビジネスのためのヘルプデスク - <https://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/lang--ja/index.htm>
- eラーニング教材: ビジネスとディーセント・ワーク(英語) - www.ilo.org/mnelearning

お問い合わせ

国際労働機関(ILO)
企業局・多国籍企業ユニット(ENT/MULTI)
4 Route des Morillons
CH-1211 Geneva 22
Switzerland
ギーター・ローランス(チーフ)
Tel: +41 22 799 6481
Fax: +41 22 799 6354
E-mail: multi@ilo.org